

# 中部地方整備局との意見交換会



支部総会に先立ち、(一社)日本道路建設業協会と中部地方整備局は6月2日、名古屋市東区のメルパルクで2017年度意見交換会を開催しました。道建協本部からは増永会長を始め11名、支部からは青野支部長を始め17名が出席し、中部地方整備局からは塚原局長を始め16名が出席されました。

冒頭のあいさつで増永会長は担い手の確保・育成について触れ、『働き方改革だけでなく、点検・管理などの新技術開発にも目を向け、若者や女性が夢や希望を持てる業界をめざしていく』考えを示しました。

また、i-Construction(アイ・コンストラクション)活用の道路舗装工事への増加に対応するため、本部にi-Pavement推進本部を設置し、先進技術や技術情報を会員に提供できる体制を整えていることを紹介すると共に、コンプライアンスの徹底も協会活動の中核であることを伝えました。

議事では道路舗装におけるi-Constructionの推進と普及について協会側から『三次元設計データの作成およびレーザースキャナ(LS)の導入時において、対応する必要な工期の確保と必要な費用を積算に反映すると共に、これらの情報化施工機器の使用による提出書類の簡素化の推進および土工と舗装についての出来形・品質データの一貫管理システムの作成』を要望しました。

これに対し整備局側から『費用については既にシステム諸費で計上している項目もある。また、提出書類の簡素化については、既に取り組んでおり今後も推進していく。また工期の確保および一貫管理システムについては

今後も検討を進める。』との回答でした。

次に道路舗装工事における労働環境の改善について協会側から『長時間労働の是正と労働の平準化として休日の拡大に向けた取組みの推進をあげました。具体的には、工期設定支援システムの活用・準備期間及び後片付け期間の設定見直し・余裕期間制度の活用を考慮した工期の設定、併せて週休二日制を考慮した工期の設定と経費計上』を要望しました。また、施工時期の平準化を図るための発注方法の改善についても要望しました。

整備局側から『適切な工期を設定すると共に補正係数を乗じて経費計上を実施しているところであり、今後も改善を図る。週休二日制については試行工事を推進する。』との回答でした。

その他、公共工事の予算の安定的・持続的な確保、生産性の向上、道路舗装の予防保全の推進、観光立国の実現に向けて等について活発な意見交換がおこなわれました。



一般社団法人 日本道路建設業協会  
増永会長



中部地方整備局  
塚原局長